

第3回 国際政治・外交論文コンテスト

自由民主党 国際局長賞

世界の中の日本 ―これからの50年―
～日本が国際政治の舞台で活躍するには～

中川 祐一

(1)「冒険心と勇気」を持つことについて

「日本という国を国際政治の舞台で十分通用する国にする方法」はどこにでも転がっているように思う。ただそれを積極的に取り上げ、あるいは掘り起こし、取り組む勇気がないだけなのではないだろうか。

日本には「案ずるより産むが易し」という便利なことわざがあるにもかかわらず、それをうまく利用できていないように思うからである。例えば好い例が、プロ野球のヤンキース松井選手やマリナーズイチロー選手及び先駆者野茂投手らについてである。彼らは、渡米前は「日本では名選手でも米大リーグでは全く通用しないのではないか」といった風に、とかく「取り越し苦労」ばかりされていたが、出て来た成果は、既に周知の通りである。「冒険」ということについて、つい臆病になってしまうのは、島国根性の日本ならではの国民性なのかも知れない。

その点欧米人は、早くから「大航海時代」を経験したり、大陸内で「民族大移動」を経験したりしているので、「冒険心」や「勇気」という点については、日本人よりはるかに勝っているのは、もちろん言うまでもないことである。だから欧米人は、問題の解決の糸口を見つけ出すのが非常に素早い。確かに今回の「イラク戦争」のような解決の方法は、あまり歓迎できる事ではないが、事にあたっての迅速果敢な所は、日本人も大いに見習うべきであると思う。

日本の「生産力」の基礎を担っている関西の中小企業の低迷が、延いては日本全体の生産力の低下にもつながっている、との話もよく聞く。一方此の度、東大阪市の中小企業グループが「人工衛星(「まいど1号」)製作プロジェクト」を立ち上げ、事業主体となる協同組合を発足させたと聞き(国の助成も決定)、このような冒険と元気こそが、今の日本には是非共必要なことで、誠に歓迎されるべきことではないかと思うのである。

大学の技術移転機関(大学発の「特許株式会社」)の発足やベンチャー企業の誕生で、ようやく「産官学」の連携体制が整い、「冒険」の足掛かりは徐々にでき上がりつつあると言えるのであろうが、欧米や最近成長の著しい中国企業などに比べると、まだまだ元気不足の感じがするのは、一体どういう訳だろうか。企業再編の方でもただ図体が大きくなるだけで、現実的な「内容」が伴っていないのが少々気掛かりでもある。高度経済成長期の「年功序列型社会」に慣れてしまっている人間が、突然欧米のような非常に冒険と勇気の必要とされる「能力主義社会」にすぐになじめる訳もなく、今のままでは、社員はおろか、企業のトップでさえも会社運営の舵取りがうまくできないのではないだろうか。なぜなら、冒険することを忘れた企業のトップが守りの態勢に入り、自らの地位の保身だけに走る時、既に成績は下り坂に向かっていると推察できるか

らである。(国家の運営も同様のものと推察する)。

すなわち、とかく「日本人は冒険できない国民である」と評され勝ちな消極的とも取れる国民性を返上し、時代を決して読み誤ることなく果敢に難局を乗り越え、「外交下手」とよく批判される誤解を克服し、勇気を持って新事業及び新たな国際交流や文化交流を開拓し、挑戦できる地盤を作り上げるために、「経済的」「人材的」両面から体制を整えることこそが、将来の日本を本当の意味で国際政治の舞台で活躍できる国にする1つの有効な方法であると考えるが、如何だろうか。

(2)「イラク問題」の根本と世界の潮流

「イラク問題」とはその根本は一体何かと問うた時、果たして「イラク——イスラム教国」と「イラク以外の国——キリスト教などイスラム教以外の宗教国」の対立なのか、あるいは単なる「異民族同士」の対立なのか。そのところが、未だに判然としない。しかも、アメリカからの経済強国については、明らかにイラクの石油のみを虎視眈々と狙っているのではないかと疑われている。そのことが事態をさらに複雑にしている。

では、我々のようなアジアの仏教国は一体どうすれば良いのだろうか。キリスト教国でもないのに「アメリカ追随」と思われて疑われている国々について、そう簡単に誤解が解けるはずもないのは当然のことも思える。このことはもちろん自衛隊の「派遣や撤退」といった次元の問題だけではないと思う。

つまり、要は仏教国とキリスト教国との違いをうまく訴えることができれば、事足りるのであろうが、では仏教国が一体世界の平和にどの位貢献できるのか、と問われれば、おそらくどれほどの人がその問いに答えることができるのだろうか。先ずその点が第一に大きな疑問点であり、思想上の障害となっているように思う。

それと同様で、もしアメリカが「我々の国は石油だけを目的に進出したのではない。イラクの平和と国情の安定と国民の幸福を偏に願って、人道復興支援するためにやって来たのである」と本当に心からそう思って主張したとしても、それでは「キリスト教国は中東の平和にどのような形でどの位貢献できるか、具体的に説明して欲しい」と「アメリカ国民」が問われた時、その問いに的確に答えられる人は、先ず以てほとんど居ないと思われるのだが、如何だろうか。

従って、純粋に「人を救う」ということを目的に自分自身の行動を説明しようとしても、異教徒であるイラク国民にどれだけ理解してもらえるかが、非常に難しいことと思う。

このように、イラクに限らずアフガン問題なども含めて今民族や宗教や思想の対立は、世界的に曲がり角に来ているように思うのである。これから世界の潮流は、一体どのような方向に向かっていくのであろうか。

(3)「国際社会の一員」としてアジアにも「物心両面」の貢献を ——「他者を豊かにしてこそ自身も豊かになる」をモットーに——

今日本は、国際社会の一員になろうと焦り過ぎる(忙し過ぎる)余り、アジアの一員であるということを、ややもすれば忘れ勝ちになっているかの如くに思える時がある。しかし、明治以来、日本はヨーロッパの仲間入りを果たそうと努力し続けて来たのであるが、当時から「国際社会の一員」というのは「ヨーロッパの一員」になることと同義語であり、その傾向は未だに根強く、現在

国際社会を動かしている国連をはじめとする国際機構、関連団体及び主要な学術的会合から各種スポーツ界の団体などを通じて見ても、相変わらず欧米が主導権を握っているのであり、世界に認められるには、やはり、どうしても先ず欧米に認められなければならないという状況が依然として続いているからである(すなわち、「グローバリゼーション」とは、「欧米流に合わせる」ことに他ならないのである)。

つまり、そこからアジアに貢献するには、アジアでではなく世界で業績が認められなければならないという一種逆説的な条件をクリアしなければ為し得ないのだということを、アジア自体にもっと理解してもらう努力をすべきではないかと思うのである。

そして、これから日本が果たす役割とは、もちろん欧米と互角に渡り合い、アジアを助け、アジア全体の繁栄と豊かな暮らしの実現のために、公的な努力(国家的努力)と民間努力(企業努力)がうまくタイ・アップを組んで、惜しみ無くできる限りの貢献をする、ということであると思う。

それは、「他者を豊かにしてこそ自身も豊かになる」をモットーに、まさしく「物心両面」という日本古来の考え方にふさわしく、工業分野、文系分野から芸術、スポーツに至るまで、技術的、技能的、経済的及び施設面の援助はもちろんのこと、精神的な牽引車となり、手本となれるように、また、アジア圏のみで欧米圏に十分対抗し得る権威のある学術、産業、芸術、スポーツ等の欧米ペースには決して巻き込まれない独自の国際機構、団体の結成に向けて、アジアの結束を呼びかけ、グローバリゼーションの時代に本格的なリーダーシップを発揮して行って頂きたいと願う次第である。

(4)「政治」も「外交」も、国民自身のマナーの向上から —— 自国の「安全」・「道徳」の復活を

今政府が重点政策としている「科学技術創造立国」になるためには、何よりも先ず理系学問だけではなく、文系諸学問も含めた「文化創造立国」にならなければならないのであり、「文化創造立国」になるには、「教育創造立国」でなければならないと思う。しかし、明治以降の教育は、「教育大国」を常に目指しつつも、「技能の教育は施しても、道徳の教育はややおろそかになり勝ち」だったのではないだろうか。その傾向は、もちろん戦後に於て修身教育がなくなってから益々顕著になったのは既に周知のことと思う。そして今や「道徳の頹廃」が、「教育立国」も「文化立国」も危うくしつつあるのは明白である。

つまり、「政治力」「外交力」を付けるには、「特許力」や「教育力」や「文化力」を付けなければならないというのが、正道と認識されているにもかかわらず、足元から信念が揺るぎ兼ねない事態になりつつあるということである。

従って、文化交流をするにも、国家外交にも、中国や北朝鮮などの交際の相手国の外交マナーを云々することも然ることながら、もはや「経済大国」や「教育大国」を自負する時代はとうに過ぎ、自国内の国民のマナーは一体どうなっているか、を問わなければならない時節が到来したのであり、これから再び自国の「安全」や「道徳」を復活させて、将来国連の重役になるにしても、「交流や外交は、国家の信用や国民の海外からの人望が第一」ということを今一度再確認すべき時だと思うのである。